資料3

議題３　オンライン申請の導入状況について（安城市提出）

市名	回答		
	（１）オンライン申請の導入状況（手続数など）	（２）オンライン化推進に資する具体的な取組や工夫	（３）その他、課題や追加で意見を聞いてみたいこと
名古屋市	法令上オンライン化ができない等の手続きを除く全ての行政手続きのオンライン化を実施（約3,500手続き）	①子育て介護関係手続②オンライン化の効果が高いと考えられる年間申請件数の多い手続③その他の手続の順に優先的にオンライン化を実施。 原本や面談が必要な手続きの場合、「添付書類は郵送する」「申請項目は事前にオンラインで送信しておき、後日面談のみ実施する」等の部分オンライン化を実施。	オンライン申請の利用率の向上策 （名古屋市では広報、フォームまでの動線改善、フォームの改善に取り組んでいる）
豊橋市	令和7年度の行政手続きにおけるオンライン申請の導入実績は以下の通りです。 行政手続のオンライン化率：49.02%（令和6年度の47.48%から1.54ポイント上昇） オンライン化済手続き総数：2,122件 ／ 対象総手続数 4,328件	R7年度、オンライン化を阻害している要因を分析するため各手続きの所管課へヒアリングを実施しました。その結果を踏まえ、オンライン化を予定している業務に対して助言や導入支援を直接行い、対象手続きの確実な拡充を図っています。 また、オンライン化阻害要因である「アナログ規制」の見直しに向けてデジタル庁を招いた庁内向け説明会を開催するなど、規制緩和に向けた取り組みを行っています。	
岡崎市	市全体で全1772手続き中419オンライン申請導入済み	今年度総務省フロントヤード改革モデルプロジェクトを実施し、市民や事業者のオンライン手続きを総合的に行うことができる市民デジタルプラットフォームの実証を行っている。	
一宮市	手続総数　1,684件 うち、オンライン化実施済959件 　　準備中（令和9年3月までにオンライン化）613件 ※令和8年3月末時点 令和8年度中にオンライン化率100%を目指している。	年に2度実態調査を行い、必要であればヒアリングを実施。 オンラインフォーム作成の伴走支援を行っている。	
瀬戸市	オンライン申請可能な手続数279件	・市ホームページやＬＩＮＥ公式アカウントのメニューにオンライン手続きページへのリンクを設置。 ・窓口来庁者に対して、次回オンライン申請を促すためのチラシを作成。窓口担当課に各課で手続名やＱＲコードを追記し、印刷したものを配布するよう依頼している。	なし
半田市	オンライン申請を実施している手続き数：４９４手続き ※「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」４８手続以外の手続きを含む	・毎年度、手続きのオンライン化状況を照会し、実施予定時期などを基に、各課に個別に声かけ等を行っている。また、7年度から、実際にオンライン申請された件数も把握し、利用実態を把握することとした。 ・オンライン化を推進するため、LoGoフォーム等のオンライン申請ツールを導入している。	アナログ規制改革に取り組んでいる自治体について、アナログ規制の見直しが、オンライン化の直接のきっかけ・後押しとなった事例、取組過程での課題などがあれば共有いただきたい。
春日井市	令和７年度末時点で212件 ぴったりサービス、あいち電子申請システム、kintone等によりフォーム作成	・システム操作研修の実施 ・窓口業務課を中心に業務調査を行い、オンライン化における優先度の設定等 ・申請フォーム自動作成機能などによるフォーム作成支援	愛知県に提出する申請書の受付のオンライン化（用紙での掲出が必要）
豊川市	285手続	情報化リーダー会議において行政手続のオンライン化の推進を啓発、他市町村の事例を参考にぴったりサービスの活用を個別に働きかけを行っている。	
津島市	ぴったりサービス(手続数39件) Graffer	原課向けの説明会の開催	今のところございません
碧南市	あいち電子申請 303 ぴったりサービス 36	アンケートについては、LINE、あいち電子申請のどちらかを利用 キャッシュレス決済の利用	
刈谷市	年間受付件数が1,000件以上の手続を重点手続としてオンライン化に取り組み、令和7年度末時点で78手続中の60手続を完了している。	申請フォームの作成等の導入支援を積極的に行った。	
豊田市	市が優先的にオンライン化を推進すべき手続などを始めとして1,269手続きがオンラインで申請受付を行った。また、オンライン決済については、48手続き2,501件の利用があった。 オンライン申請を利用したことがある市民の割合が、昨年度の2割程度から3割程度まで向上した。「オンライン申請の仕組みがあることを知らなかった」という意見が多かったため、引続き認知度を高める必要がある。	全庁的なDX推進の指針である「豊田市デジタル強靭化戦略」においてオンライン申請普及を全庁的な取組として推進している。また、情報戦略課が各所属の業務改革に伴走支援を行い、デジタル面のみならずアナログ部分も含めた抜本的なBPRを実施している。オンライン申請ツールをBPRの一環として活用している。	

議題３　オンライン申請の導入状況について（安城市提出）

市名	回答		
	（１）オンライン申請の導入状況（手続数など）	（２）オンライン化推進に資する具体的な取組や工夫	（３）その他、課題や追加で意見を聞いてみたいこと
安　城　市	令和７年度末時点で１３４手続	・各種申請の手続方法（オンライン、メール、郵送等）についての全庁調査を実施 ・紙（郵送、来庁）申請で手続数の多いものを抽出し、オンライン化に向けた支援を目的として作業部会を実施（事務局：デジタル推進課）	提案市
西　尾　市	R8年3月時点手続き数191件	オンライン化希望を庁内照会し、情報政策課にてフォローを実施。 申請関係をオンラインで実施する意識は浸透してきているが、やる気のある担当からしか挙がってこないため、オンライン化推進すべき手続きをはじめ、情報政策課から働きかける必要性がある。	特にありません
蒲　郡　市	当市では、令和4年から令和7年までの4年間を取組期間とし、手続きオンライン化取組計画に基づいて各課の手続のオンライン化を実施してきました。最終取りまとめ結果としては、進捗率は47.7%（525/1145）となっております。 また、国が定める「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」につきましては、85.7%（42/49）となっております。	令和3年3月に蒲郡市スマート市役所改革推進方針を策定し、上記オンライン化取組計画は本方針係る取り組みの一環として取り組んでまいりました。令和7年3月に本方針を改訂し、方針に実効性を持たせるために令和8年度からの5カ年計画としてアクションプランも策定する予定です。その中の一つのオンライン化についても引き続き推進していきます。 また当市としてオンライン化ツールとして導入しているシステムの研修なども引き続き実施し、オンライン化の推進を図っていきます。	オンライン化取組計画として、全庁的に進めてきましたが、最終的にはやはり担当課の意志がないとオンライン化は進まない部分があり、組織として意識醸成を図っていく難しさを感じています。
犬　山　市	ぴったりサービス、otetsuzukiを導入している。	広報紙掲載、庁内掲示板周知等。	
常　滑　市	ぴったりサービス、LoGoフォームなどで81手続きオンライン化	行かない窓口を推進するにあたり、企画課でオンライン化可能な手続きを洗い出している。	
江　南　市	国が示す「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」を含めて、約70ほどの手続きをオンライン化しています。 オンライン申請のツールとして、「ぴったりサービス」、「Grafferスマート申請」、「Logoフォーム」等を活用しています。	オンラインで完結できる手続き等については、オンライン申請の積極的な導入を庁内BPRを通じて行っている。 また、政府共通決済基盤の活用も考えており、今後さらに手続きの幅を拡大させていく予定です。	
小　牧　市	オンライン申請フォームを各課において作成してもらっています。 作成媒体はLoGoフォームやkintone（フォームブリッジ）を活用しています。 ホームページや市公式LINEアカウントに公表しているオンライン申請フォームは197件です。（2026/6/18現在）	行政手続のオンライン化の取組方針を策定し、各課において作成してもらっています。 キャッシュレス決済オプションやデジタル窓口（電子文書発行機能）オプションを令和７年度より導入するなど、オンライン申請フォームを作るための下地作りを行っています。 また、毎年度LoGoフォームやkintoneのハンズオン研修行うなど、職員のスキルアップに努めています。	アナログ規制など、どうしても来庁が必要になってしまうような手続きのオンライン申請対応状況。 オンライン申請を受け付けた後の処理のデジタルを活用した処理ができているか。
稲　沢　市	令和7年度末時点：93手続き （Graffer：9手続き、ぴったりサービス：29手続き、引っ越しOSS：6手続き、LoGoフォーム：29手続き、e-Gov：20手続き）	職員に向けたオンライン申請（LoGoフォーム）の利用方法について研修の実施	なし
新　城　市	98手続	令和8年2月に全課へ手続オンライン化の状況を調査しました。未対応の手続のうち、「オンライン化可能」と各課が回答した手続について、開庁時間を短縮する前の令和8年9月末までにオンライン化をするよう依頼中です。 なお、副市長、全部長で構成するDX推進本部会議において、令和8年度に特に進める取組の１つとして「手続のオンライン化」が決定されています。	オンライン化する手続、しない手続の判断基準（庁内ルール）を設けていれば、その内容を教えていただきたい。
東　海　市	令和７年度末時点で774手続き（イベント申し込み等含む）	担当課へのデジタル推進課職員によるオンライン化支援や、オンライン申請集約ページの作成公開	
大　府　市	デジタル庁及び総務省が定めている「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」については、３８手続をオンライン化済　（オンライン化未：１０手続） その他、手続数は把握していないものの公民館講座や補助金申請等について、申請手続のオンライン化を進めている	市民向けの申請件数の多い手続きについては、各課１名選出したデジタル化推進員に、オンライン化の依頼を行い、対応状況等について年１回、照会を行っている	なし
知　多　市	令和７年３月３１日時点では、Grafferを使用した手続数が１１２件、GovTechExpressを使用したLINEでの手続数が３４件となります。	オンライン申請では、GrafferとGovTechExpressを活用しており、各課においてこれらのシステムが円滑に利用できる環境を整備しています。	_

議題３　オンライン申請の導入状況について（安城市提出）

市名	回答		
	（１）オンライン申請の導入状況（手続数など）	（２）オンライン化推進に資する具体的な取組や工夫	（３）その他、課題や追加で意見を聞いてみたいこと
知　立　市	以下についてはオンライン化済です。 ・図書館の図書貸出予約等　・文化・スポーツ施設等の利用予約・研修・講習・各種イベント等の申込　・水道使用開始届等　・地方税申告手続（eLTAX）　・産業廃棄物の処理、運搬の実績報告　・職員採用試験申込　・入札参加資格審査申請等　・入札 ・衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求　・児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求 ・児童手当等の額の改定の請求及び届出　・氏名変更／住所変更等の届出　・受給事由消滅の届出　・未支払の児童手当等の請求 ・児童手当等に係る寄附の申出　・児童手当等に係る寄附変更等の申出　・受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出 ・受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出 ・児童手当等の現況届　・支給認定の申請　・保育施設等の利用申込　・保育施設等の現況届　・児童扶養手当の現況届(事前送信)　・妊娠の届出　・要介護・要支援認定の申請　・要介護・要支援更新認定の申請　・要介護・要支援状態区分変更認定の申請　・居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出 ・介護保険負担割合証の再交付申請　・被保険者証の再交付申請 ・高額介護（予防）サービス費の支給申請　・介護保険負担限度額認定申請　・居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請 ・居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請　・住所移転後の要介護・要支援認定申請　・罹災証明書の発行申請　・転出届 ・転入予約	今年度、Logoフォームのオンライン決済オプションとマイナサインオプションを追加導入したため、今後はその機能が必要となる手続きについても順次オンライン化を進めていく予定です。また、市ホームページにてオンラインで完結できる手続きをまとめたページを公開しており、利用者が手続きを見つけやすくすることで、オンライン化のさらなる促進を図っています。	
尾 張 旭 市	99（マイナポータル上の手続＋市HPのオンライン手続きポータルサイトに集約している手続件数）	・電子申請の推奨を庁内通知 ・電子申請導入の個別支援対応（そもそも電子申請にできるか分からない手続きの相談、申請フォームの作成支援、その他電子申請の導入に関する全般的な相談等） ・市ホームページに、オンライン申請可能な手続をまとめた「オンライン手続きポータルサイト」を作成	オンライン化しても、紙ベースや電話での受付等なくせないものについては、受付・処理の種類が増えて職員の作業が煩雑になってしまいます。完全なオンライン化を実施していたり、受付後の処理で工夫していること等があれば御教授ください。
高　浜　市	ぴったりサービス（子育て、介護、転入出）：28手続 あいち電子申請・届出システム：37手続 高浜市施設予約システム：1手続 高浜市やきものの里かわら美術館・図書館HP（図書館の図書貸出予約等）：1手続 合計：67手続	・主管部門（DX推進グループ）にてオンライン化可能な手続きを確認し、対象の課にオンライン化の提案をしている ・あいち電子申請・届出システムの場合、最初のフォームの作り込みや運用フローを主管部門（DX推進グループ）にて作成している。	各市町において、申請件数の多いオンライン手続きはどのようなものがあるか。 また、オンラインで完結しない手続き（必ず窓口に来なければならい、資料の提出が必要等）のオンライン化は進めているか。進めている場合、どのような工夫をしているのか。
岩　倉　市	230件	当市では、市民の利便性向上と行政事務の効率化を目的として令和５年７月に「岩倉市行政手続オンライン化方針」を策定しました。本方針では、現状の手続における課題を精査し、デジタル化による効果を最大化するための明確な道筋を定めています。 具体的な取り組みとして、汎用予約システムの導入及び公共施設予約システムを更新し、オンライン化に向けた環境を整えました。また、特に多くの職員が使用するシステムについては、職員がスムーズに活用できるよう庁内説明会を開催しました。	
豊　明　市	手続数は３７（国民の利便性の向上に資する手続等に係る各自治体のオンライン化状況一覧令和6年度末時点）	・住民の利用率が最も高いＳＮＳであるＬＩＮＥを活用し、住民が必要とする情報、市から発信する情報の出入口の一元化を推進し、併せて、行政手続きをオンライン上で完結できる仕組みを構築。 ・LINEを通じてデジタルクーポンを配布し、友だち数を増やし、そのことを契機としオンライン申請できる手続きの周知を図っている。	特になし。
日　進　市	ぴったりサービスおよび愛知県共同調達によるGrafferを活用し、オンライン申請の環境を整備している。令和８年５月末時点で、公開している手続数は約170手続となっている。	各種行政手続から簡易なアンケートまで幅広く利用可能な形で運用しており、各所属においても所管手続に応じたオンライン化が進んでいることから、現時点では全庁的な追加施策は設けず、各業務単位での活用を中心に運用している。また、新機能や他自治体の事例等の情報提供を通じ、BPRの観点を踏まえた活用促進を支援している。	
田　原　市	（様式数） ぴったりサービス：72 電子申請（ＬｏＧｏフォーム）：597	ＬｏＧｏフォームについては、定期的な研修会を実施しています。	特になし

議題３　オンライン申請の導入状況について（安城市提出）

市名	回答		
	（１）オンライン申請の導入状況（手続数など）	（２）オンライン化推進に資する具体的な取組や工夫	（３）その他、課題や追加で意見を聞いてみたいこと
愛　西　市	あいち電子申請・届出システム、ぴったりサービスを活用し、約１３０件の電子申請を提供しています。	現在、各所属（各課）および職員に対する制度やツールの「周知・啓発」の段階に留まっており、オンライン化を飛躍的に推進するための具体的な独自の取組や、目立った工夫の実施には至っていないのが現状です。	オンライン申請の利便性向上を進める上で、各課主導の画面構築や運用では仕様のバラつきやリソースの面から限界があると考えております。 そのため、市民の利用しやすさを最優先とした「統一フォーマット」による電子申請の実現に向け、構築運用の外部委託（専門ノウハウの活用）なども含め、庁内一括での効率的かつ利便性の高い仕組みづくりを今後の検討課題として捉えていまか？
清　須　市	50件の行政手続きをオンライン化。	毎年DX推進BPRを行い、オンライン化が可能であると判断した手続きのオンライン化支援をDX担当課より行っている。	
北名古屋市	オンライン申請は導入済。 令和8年1月末で204項目のオンライン申請や申込等の手続きを受付している。	市HPのトップページにリンクを掲載する等、市民の方が気付きやすいようにしている。	
弥　富　市	あいち電子申請・届出サービス、ぴったりサービスにおいて、約40手続きを掲載しております。	特段ございません	特段ございません
みよし市	ぴったりサービス手続き数：90件 電子申請システム手続き数：634件	電子申請研究会を開催し、オンライン化進捗状況の確認、電子申請システムとぴったりサービスの使い分け、新たに追加された機能、今後のオンライン化についてなど、説明を行っている。 また、所属ごとに進捗の確認を行っている。	オンライン化が計画どおりに進められていない状況にある。他団体の状況や推進に関する取組について効果的なものがあればご教示いただきたい。
あ　ま　市	本市では、令和７年度末時点で１５０手続きにてオンライン申請が可能となっております。	オンライン申請の作成方法について、職員研修を実施するとともに個別相談会を開催し、職員の電子申請・届出システムの作成スキルアップに努めています。	特にありません。
長久手市	令和5年度にデジタル田園都市国家構想交付金を活用してLoGoフォームを導入した。（ぴったりサービスも併用）令和7年度のフォーム数は792件となっており、洗い出しした手続の約20パーセントがオンライン化されている。	令和5年度末に全庁で実施した「行政手続の洗い出し」により、手続ごとの対象者数を把握し、特に対象者数が多く、かつオンライン化するのに支障が少ない手続を「オンライン化の優先度が高い手続」と位置づけ、オンライン化の提案を進めてきた。また、庁内グループウェアの掲示板を活用して、事業担当課から「サービスの便利な使い方」や活用事例を発信し、サービス提供者の㈱トラストバンクの操作研修についても、掲示板を活用して参加を呼びかけた。他にもフォームの最後にアンケートを記載し、いただいた意見についてはフィードバックを行った。	なし